



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

TEL 03-5499-8026

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	174,740	△10.0	5,049	△62.4	3,199	△76.1	2,638	△69.5
28年3月期第1四半期	194,226	16.1	13,435	118.8	13,406	129.3	8,642	374.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △13,931百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 13,574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.47	13.47
28年3月期第1四半期	47.89	44.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	541,524	314,125	40.2	1,111.62
28年3月期	562,856	331,764	40.6	1,166.41

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 217,768百万円 28年3月期 228,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369,000	△6.7	15,000	△53.2	15,000	△51.5	10,000	△65.7	52.94
通期	757,000	△2.2	46,500	△11.1	46,000	△8.1	32,000	△18.0	169.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	198,208,086 株	28年3月期	198,208,086 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,305,957 株	28年3月期	2,310,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	195,899,065 株	28年3月期1Q	180,450,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成28年7月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費を背景に、拡大基調を維持しました。欧州では全般に緩やかな拡大が続いているものの、英国での国民投票によるEU離脱の選択によって、政治や経済に対する先行き不透明感が高まりました。一方、中国では経済の減速が続く、東南アジアの各新興国についても、この中国経済の動向や資源価格の下落などが影響し、厳しい状況が続きました。日本においては、大企業を中心に設備投資の増加や雇用の改善が進むものの、個人消費は伸び悩み、為替の円高基調なども相まって景気は足踏み状態が続きました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では堅調な米国景気などを背景に底堅く推移し、モバイル市場では、中国メーカーの高機能なスマートフォンが好調な伸びを示す一方で、一部主要メーカー製品の需要の伸びは鈍化しました。

この中で電子部品事業では、車載市場向け製品で、各種入力用モジュール及び通信モジュールを中心に、売上が堅調に推移しました。一方、モバイル市場のスマートフォン向け製品は、コンポーネント製品の一部が軟調に推移しました。新しいEHII（Energy, Health care, Industry, IoT）市場では、今後の伸びが期待されるIoT（インターネット・オブ・シングス）市場への提案活動、協業の推進など、将来の拡大に向けた事業活動を積極的に展開しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動車各社でエコカーをはじめ、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転に向けた開発に拍車がかかり、自動車販売台数の伸び以上に電子化率が高まる中、電子シフターや各種操作入力用モジュール、車載用通信モジュールなど、全般にわたって堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は597億円（前年同期比6.1%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場で、スマートフォンの高機能化を進める中国メーカー向けに、低消費電力、高速フォーカスを実現したカメラ用アクチュエータを拡販しました。また、一部主要メーカー向け同アクチュエータについても、市況の変化によって軟調傾向となったものの、依然として当社の優位性は維持しました。EHII市場においては、IoT市場に向けて、各種センサと通信モジュールを融合した製品をもとに、ネットワーク関連企業や官公庁などとの協業等も進めるとともに、国内外展示会への積極的な出展をはじめ、各種の提案活動も展開しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は359億円（前年同期比25.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は956億円（前年同期比8.7%減）、営業利益は30億円（前年同期比69.4%減）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報機器と、自動車の電子化・自動運転・人工知能（AI）などの新分野との連携が拡大しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入して売上拡大を目指し、更にリアカメラを活用した安全運転支援システムを国内自動車メーカーと共同開発して新規受注活動にも注力するなど、諸施策の展開を図りましたが、為替変動の影響が大きく、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は611億円（前年同期比15.2%減）、営業利益は3億円（前年同期比79.4%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）は、主要顧客である電子部品業界が軟調に推移する中で、新規拡販の推進や原価低減活動などを進めたことにより底堅く推移しました。また、重点戦略地域と位置付けるアセアンにおいて、フィリピンに駐在員事務所を設立するなどグローバルネットワークの拡充を進め、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は146億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は11億円（前年同期比4.3%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,747億円（前年同期比10.0%減）、営業利益50億円（前年同期比62.4%減）、経常利益31億円（前年同期比76.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億円（前年同期比69.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ213億円減少の5,415億円、自己資本は107億円減少の2,177億円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ210億円減少の3,332億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、投資有価証券、出資金の減少と、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ2億円減少の2,082億円となりました。

流動負債は、賞与引当金、未払法人税等の減少と、支払手形及び買掛金、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比べ21億円減少の1,766億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債、繰延税金負債及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ15億円減少の507億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国で雇用環境の改善が続く中、住宅市場の回復も下支えとなり、個人消費の底堅い推移が見込まれます。欧州でも、緩やかながら景気回復傾向は継続するものと見られますが、英国のEU離脱問題により先行き不透明感が高まっています。一方、中国経済は依然として減速が続き、世界経済へ影響を及ぼすことが懸念され、新興各国は、これら欧米や中国経済の行方によって、明暗が分かれる可能性があります。日本経済は、雇用拡大や所得改善が堅調な一方で、輸出や個人消費が伸び悩むなど、景気回復は踊り場にあります。

このような経済環境の下、当社グループでは、今年度から3カ年の新たな第8次中期経営計画を策定し「持続的成長が可能な会社」を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、より連携を強化し、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が13百万円、利益剰余金が4百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

車載情報機器事業においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることを見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主としてアルパイン(株)における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ399百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の見積り耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ833百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,543	102,256
受取手形及び売掛金	123,384	117,753
商品及び製品	55,671	54,748
仕掛品	9,325	9,621
原材料及び貯蔵品	22,531	21,465
繰延税金資産	6,551	5,396
その他	19,764	22,384
貸倒引当金	△395	△347
流動資産合計	354,378	333,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,958	127,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,211	△90,627
建物及び構築物(純額)	38,747	37,316
機械装置及び運搬具	193,977	191,426
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,452	△144,171
機械装置及び運搬具(純額)	47,524	47,255
工具器具備品及び金型	126,350	123,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,160	△109,578
工具器具備品及び金型(純額)	14,190	14,191
土地	28,990	28,806
建設仮勘定	14,714	14,198
有形固定資産合計	144,167	141,768
無形固定資産	14,217	15,177
投資その他の資産		
投資有価証券	22,980	21,616
繰延税金資産	4,874	9,079
退職給付に係る資産	14	—
その他	25,021	23,179
貸倒引当金	△2,797	△2,576
投資その他の資産合計	50,093	51,298
固定資産合計	208,477	208,245
資産合計	562,856	541,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,420	69,816
短期借入金	34,917	35,093
未払費用	16,685	18,496
未払法人税等	7,063	5,704
繰延税金負債	67	62
賞与引当金	10,076	5,812
製品保証引当金	6,698	6,173
その他の引当金	396	245
その他	35,485	35,251
流動負債合計	178,811	176,655
固定負債		
長期借入金	19,418	19,316
繰延税金負債	5,988	5,540
退職給付に係る負債	20,784	20,187
環境対策費用引当金	280	274
その他の引当金	246	215
その他	5,562	5,210
固定負債合計	52,280	50,743
負債合計	231,092	227,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	57,248	57,250
利益剰余金	143,650	143,355
自己株式	△3,505	△3,498
株主資本合計	236,124	235,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,946	3,209
繰延ヘッジ損益	△2	9
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△3,518	△15,377
退職給付に係る調整累計額	△7,528	△5,384
その他の包括利益累計額合計	△7,628	△18,068
新株予約権	179	155
非支配株主持分	103,088	96,201
純資産合計	331,764	314,125
負債純資産合計	562,856	541,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	194,226	174,740
売上原価	154,682	143,999
売上総利益	39,544	30,740
販売費及び一般管理費	26,108	25,691
営業利益	13,435	5,049
営業外収益		
受取利息	97	82
受取配当金	135	112
持分法による投資利益	27	218
為替差益	29	—
保険返戻金	0	335
雑収入	269	187
営業外収益合計	561	936
営業外費用		
支払利息	200	119
為替差損	—	1,987
雑支出	388	679
営業外費用合計	589	2,785
経常利益	13,406	3,199
特別利益		
固定資産売却益	101	99
補助金収入	34	34
その他	15	8
特別利益合計	151	143
特別損失		
固定資産除売却損	23	45
その他	10	12
特別損失合計	33	57
税金等調整前四半期純利益	13,524	3,285
法人税、住民税及び事業税	2,948	3,120
法人税等調整額	768	△1,490
法人税等合計	3,717	1,629
四半期純利益	9,806	1,655
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,642	2,638
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,164	△983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△1,064
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	3,467	△15,641
退職給付に係る調整額	296	2,163
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△1,072
その他の包括利益合計	3,767	△15,586
四半期包括利益	13,574	△13,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,488	△8,129
非支配株主に係る四半期包括利益	2,086	△5,801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,772	72,101	14,687	191,561	2,664	194,226	—	194,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,051	1,339	7,948	12,339	3,218	15,557	△15,557	—
計	107,824	73,440	22,635	203,900	5,883	209,783	△15,557	194,226
セグメント利益	10,120	1,898	1,178	13,197	226	13,423	11	13,435

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
41,890	33,668	27,336	18,084	73,245	194,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業 (注)4	車載情報 機器事業 (注)5	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,646	61,144	14,674	171,464	3,275	174,740	-	174,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,860	1,339	8,656	12,856	3,550	16,406	△16,406	-
計	98,506	62,483	23,330	184,321	6,825	191,146	△16,406	174,740
セグメント利益	3,094	390	1,126	4,611	451	5,063	△13	5,049

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、833百万円減少しています。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、399百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
34,444	33,045	24,509	20,387	62,352	174,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	104,772	53.9	95,646	54.7	△9,126	△8.7
車載市場	56,279	29.0	59,714	34.2	3,434	6.1
民生その他市場	48,492	24.9	35,932	20.5	△12,560	△25.9

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。